

## はじめに

当研究所で実施している短期研修（知的障害教育コース）には、毎年定員を超える応募があり、各地の養護学校や特殊学級等の教師が寝食を共にしながら精力的に研修に励まれる。研修は講義や演習、実地研修等多様な形態で実施しているが、研究協議では研修員個人のテーマ設定に基づいたグループを設定し、30時間以上を費やし、情報交換や資料の作成などが営まれている。ここ数年間は、個別の指導計画をテーマとする研究協議グループが必ず設定されており、個別の指導計画に関する情報が求められていることがひしひしと伝わってくる。

さて、個別の指導計画の活用に取り組まれている養護学校で、保護者を対象としたアンケート調査の内容と結果を見せていただく機会を得た。その学校は、個別の指導計画を作成する意義として、個に応じた学校生活、授業の展開、複数の教師間の指導内容・方法の共有、指導の継続、一貫性、保護者への情報提供と説明責任、を挙げ、個別の指導計画の意義の実現状況と担任・保護者の協力関係づくりを調査されていた。保護者から概ね良好な評価を受けていたが、現状のままでよいか？という問いは、他の問いよりかなり低い評価であった。細やかな教師の対応を評価する意見もあったが、教師の専門性への疑問、協力関係づくりが不十分であるという意見もあったのである。個別の指導計画の作成では、教師の専門性と教師と保護者等との協力関係づくりが問われることになるのである。

重度知的障害教育研究室の平成10年度から13年度までの一般研究として実施した本研究では、個別の指導計画の作成の意義や個別の指導計画に期待される機能、個別の指導計画の作成の意義を深めるために必要な教育的ニーズの概念の整理、個別の指導計画に関わる研修の実施状況等を明らかにした。

本報告書が知的障害養護学校における個別の指導計画の作成や研修の参考となることを期待すると共に、今後の知的障害教育の充実に貢献することができれば望外の喜びである。

平成14年6月

知的障害教育研究部長

小 塩 允 護

# 知的障害養護学校における個別の指導計画とその実際に関する研究

## 目次

はじめに	1
目次	3
研究の概要	5
第1部 子どものニーズをどのように捉えるのか	
教育と福祉の連携に関する一考察	
- I E Pをめぐる子どもと家族のニーズについて	1 1
個別の指導計画の作成の意義と教育的ニーズのとらえ	1 7
第2部 個別の指導計画の作成に向けた教員研修の現状と方向性	
全国特殊教育センター等における個別の指導計画作成の研修に関する調査	2 5
個別の指導計画の作成にむけた研修	3 7
教師の連携・協力を促すグループワーク	4 3
- PATHの技法を用いた試みの紹介 -	
第3部 知的障害養護学校における実践	
個別の指導計画と授業の展開 - 久里浜養護学校 -	5 1
個別の指導計画の作成過程と教育課程への反映 - 都立港養護学校 -	7 1
第4部 まとめ	
研究のまとめ	9 5

# 研究の概要

## ・研究の目的

近年、知的障害は単に知的発達のレベルだけではなく、コミュニケーション、地域社会の利用、家庭生活などの適応スキルの枠組みの中で児童生徒が自立するために必要とされる支援の観点から捉えるようになってきた。さらに、諸外国（特に米国）の個別教育計画の成果から、就学前の家族支援計画や、卒業後に向けた個別移行計画などライフサイクルを視野に入れた指導計画が作成されるようになってきた。

当研究室ではこれまで一般研究として、米国における個別教育計画と研究協力校で実施されている個別の指導計画の比較検討、及び個別の指導計画や指導に保護者の思いをどのように反映させるかの検討を行ってきた。

本研究ではこれらの知見と最近の動向を踏まえて、現在の知的障害養護学校で個別の指導計画の意義を生かすために、児童・生徒のニーズの把握、それに基づく個別の指導計画の作成と協議、さらに個々のニーズに即した指導の実施とその評価について検討するものである。

## ・研究の内容

### 1．児童生徒一人一人の個々のニーズを把握する方法の検討

知的発達のレベルだけではなく地域での生活やライフサイクルを考慮して個々の児童生徒が必要とする支援の程度を把握する方法の検討と、それによる実態把握を行う。

### 2．個別の指導計画の作成と事例協議の検討

個々のニーズの把握に基づき個別の指導計画を作成する。個別の指導計画を作成する義の一つに教師間の連携、保護者との連携があることから、養護学校で実施されている事例協議の進め方等について検討する。

### 3．個々のニーズに即した指導と評価方法の検討

実際に行われている養護学校での指導過程を記録し、個別の指導計画に基づく指導の実施状況を確認し、評価を行う。さらに、個別の指導計画と年間指

導計画、授業案との関連性についても検討する。

## ・研究体制

### 1．所内研究分担者

- 山下 皓三（知的障害教育研究部長）研究の総括  
平成11，12年度
- 小塩 允護（知的障害教育研究部長）研究の総括  
平成13年度
- 落合 俊郎（重度知的障害教育研究室長）研究の  
記録と分析 平成11年度
- 竹林地 毅（重度知的障害教育研究室長）研究の  
記録と分析 平成12，13年度
- 干川 隆（重度知的障害教育研究室主任研究官）  
研究の記録と分析 平成11年度
- 肥後 祥治（重度知的障害教育研究室主任研究官）  
研究の記録と分析 平成12，13年度

### 2．研究協力者

- 岸本 啓吉（東京都立港養護学校校長）研究の実  
践と資料提供 平成11～13年度
- 矢野 勝義（東京都立港養護学校 中学部主事）  
研究の実践と資料提供 平成13年度
- 平野 信治（東京都立港養護学校 教諭）研究の  
実践と資料提供 平成11～13年度
- 大野 芳弘（国立久里浜養護学校教諭）研究の実  
践と資料提供 平成12年度
- 奥 政治（国立久里浜養護学校教諭）研究の実  
践と資料提供 平成13年度
- 斎藤 宇開（国立久里浜養護学校教諭）研究の実  
践と資料提供 平成13年度
- 萬歳 芙美子（神奈川県小児療育相談センター  
ソーシャルワーカー）研究への助言  
平成11～13年度
- 谷崎 秀昭（横浜市養護教育総合センター 主  
任指導主事）研究への助言 平成11  
～13年度

### 3. 研究協力機関

東京都立港養護学校 平成11～13年度  
国立久里浜養護学校 平成12～13年度

#### ・研究の経過

##### 1. 平成11年度のまとめ

###### (1) 対象となる生徒の授業場面の行動と個別の指導計画のとの関連の検討

研究分担者が研究協力校で定期的に生徒を観察するなかで、個別の指導計画と授業との関連と教育評価について検討した。

対象の生徒は、重度の知的障害と聴覚障害を併せもつ生徒であった。この生徒の担任が提供した資料と授業（主に調理）での行動観察に基づき、個別の指導計画の目標の設定と評価の在り方について検討した。

成果として、グループでの授業の中でも支援を個別化することにより、対象の生徒の調理に参加する時間の増加、教師の支援の減少が観察された。この結果から逆に評価からみた個別の指導計画の目標設定の妥当性について検討した。

###### (2) 個別の指導計画の様式の工夫と保護者の思いを生かす工夫

研究協力者により知的障害養護学校での個別の指導計画の様式の工夫や保護者との連携の工夫について資料が収集された。

詳細な指導計画の記述が教師にとって負担が多く不評であったことから、従前用いていたA3の要旨一枚に収まる様式に戻し、更にそこに保護者による評価の欄を設定して保護者による評価を記入するようにした。

今後は通知表による評価との兼ね合いを検討する必要があることが整理された。

##### 2. 平成12年度のまとめ

###### (1) 教育的ニーズの把握の視点と方法の検討

新学習指導要領の移行措置期間の1年目であることから、各都道府県及び政令指定都市教育委員会等が作成している個別の指導計画作成資料等の作成状況を明らかにし、収集した資料等の教育的ニーズの定義と把握の方法に関する記述について分析した。また、研究協力校での保護者の願いの

把握方法について検討した。

平成13年3月現在で、約三分の一（21/59）の都道府県及び政令指定都市教育委員会等で手引き書や指導事例集等の研究図書が作成されていることが明らかになった。

近年に作成された手引き書等では、教育的ニーズを地域で主体的に生きていくという視点からとらえるよう記述されるようになってきており、「現在から未来にわたる豊かな生活を実現するために、その子ども自身が学校教育に求めていること」であり、「今、将来に必要と判断される事柄で、子ども本人や保護者、教師、社会のニーズ等を総合的に考察した結果として導きだせるもの」としてのとらえ方があった。

研究協力校においては、本人・保護者の願いの把握のため、アンケートによる聞き取り調査が年度末（新入生は4月）に実施されており、家庭生活表の検討と課題分析から保護者の願いの具体化を図り、学習課題が設定されていた。

###### (2) 個別の指導計画と授業との関連と評価の実際

研究分担者が研究協力校で定期的に授業を観察するなかで、個別の指導計画を生かすための他の教師との情報の共有の工夫、保護者との連携と評価の在り方について検討した。また、研究協力者より個別の指導計画の様式を収集した。

研究協力校中学部の作業学習では、担任、教科担当者、授業でかかわる教師の3者の連携を図るため、3者が共同した授業案づくりがなされており、生徒の様子がわかる授業記録の記入等、情報の共有の工夫がなされていた。また、研究協力者により個別の指導計画には、保護者が評価を記入する様式が開発されており、学期末の面談前に教師と保護者の相互が評価を記入するようにされていた。その結果、面談では次の指導計画について意見を交換することが中心となっていた。

###### (3) 特殊教育センター等における研修状況の検討

全国特殊教育センター研究協議会事情聴取集録（平成12年度版 鹿児島県総合教育センター編集）の記述から、特殊教育センター等における個別の指導計画の作成にかかわる研修の実施状況と研修の在り方について検討した。

講義、協議、演習の形態で基本的な考え方、作成の手順等について研修がなされており、個別の指導計画に基づく実践報告から校内システムや教育相談及びコンサルテーションの在り方について

実際的な研修を実施しているところもあった。

### 3．平成13年度のまとめ

#### (1) 養護学校における教育的ニーズの把握の方法と指導の実際の検討

研究協力校2校における，児童生徒の教育的ニーズの把握の方法と指導の実際について事例の検討を行った。

保護者のニーズの個別の指導計画への反映の必要性に関して，保護者のニーズを取り入れて個別の指導計画を作成・実施している学校の状況を分析しその利点と実施上の問題点を整理した。

#### (2) 個別の指導計画を複数の教師で作成する場のシ

#### ミュレーションの実施

個別の指導計画の作成と実行における教師間の連携の重要性については，P A T H (Planing Alternative Tomorrows with Hope) を取り上げこの方法が，教師間の連携を行う必要性の認識や動機付けに影響があたえられるか，シミュレーションを行って検討し，良好な成績が得られた。

#### (3) 特殊教育センター等における研修状況の検討

研究協力者の所属する特殊教育センターの個別の指導計画の作成の援助に関する活動や研修の情報をもとに質問紙を作成し，全国の特殊教育センター等における研修講座の実施状況の調査を実施した。